The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	「ウィズコロナ」時代の学術誌 ： 『中国研究集刊』の電子版完全移行について
Author(s)	湯浅, 邦弘
Citation	中国研究集刊. 2020, 66, p. 1-2
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/76758
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国研究集刊　柰号（第六十六号）　令和二年八月　一―二頁

「ウイズコロナ」時代の学術誌
―『中国研究集刊』の電子版完全移行について―

湯浅　邦弘

こんな事態を予測していた訳ではないが、電子版への完全移行に救われた。

令和二年（二〇二〇）四月七日、新型コロナウイルス感染拡大にともなう緊急事態宣言が出て、翌日、大阪大学は行動基準を改訂した。学生は登校禁止、職員は必要な人員のみ交代出勤可、教員は在宅勤務となった。

もし従来通り、紙媒体での刊行を目指していれば、編集作業は到底できなかったであろう。なにせ、郵便の発送・受領もできず、印刷業者にも入校してもらえなかったからである。

また、授業も困難を極めた。学生から高額な授業料をとっている以上、休講とするわけにはいかない。そこで、大阪大学では、学年暦通りメディア授業で開講する旨、全教員に突然通達があった。教員生活で初めて聞く「メディア授業」なる言葉である。中には、Zoomとかいうオンライン会議システムを使いこなし、ユーチューバーさながらにネット上の授業を始める人もいたが、この手の新機軸に付いていけない教員は、苦し紛れに、授業内容の文書をメール添付ファイルで学生に送りつけるのが精一杯であった。

学内の授業ですら、この有様であるから、学外者を巻き込む学術誌の編集などできるはずはなかった。ただ、『中国研究集刊』はこれをさかのぼること一ヶ月半前には、電子版への完全移行を決断していた。主な理由は、教員ポストの削減と学内文系部局の再編によって、旧来の小講座が事実上解体する見込みとなったことである。

昭和二十四年（一九四九）、大阪大学文学部は、わずか八講座で誕生したが、その中に「支那哲学」講座があった。後、二十九年に「中国哲学」に改称し、現在に至る。初代が木村英一教授、その後、森三樹三郎教授、日原利国教授、加地伸行教授と碩学が教授を務め、加地教授が昭和五十七年に創刊したのが、『中国研究集刊』であった。大阪大学中国学会という小さいながらも学会の学術誌であるが、事務局を中国哲学研究室に置き、編集・発送・経理などを担ってきた。創刊時に、そうした実務に当たったのが、当時の助手すなわち湯浅である。

それから約四十年、令和元年度末をもって中国哲学研究室の助教ポスト

がなくなることとなり、これまで助手・助教を中心に研究室の総力をあげて進めてきた編集作業が困難となることが予想された。そこで、事務局を研究室に置くという体制を改めて、言わばネット上にバーチャル事務局を置き、学術専門委員・編集委員の協力を得ながら編集を進めることにしたのである。

『中国研究集刊』はこれにより、紙媒体での刊行をやめ、専用ホームページ上にアップロードされることとなった。この第六十六号がその初めてのケースである。

会員については、令和元年度末までに会費を完納している方を「終身会員」と認定し、以後は会費無料とした。そして電子版もパスワードを設けず、無料で公開することにしたのである。会員であってもなくても、誰でも閲覧できる。会員かどうかの違いは、要するに投稿権を有するか否かの違いのみとなった。

もっとも、依然として紙媒体に愛着があるという方もあろうし、それなら投稿しないという研究者も出てくるのではないかと懸念された。

しかし、こうして電子版に移行し、今のところ大きな問題は表出していない。むしろ思わぬメリットも確認された。

例えば、発送業務、在庫管理、経理である。これまで紙媒体冊子の発送は研究室総出の一日作業であり、バックナンバーも次第に研究室の書架を圧迫していた。さらに、会費の集金や滞納者への督促なども神経を使う作業であった。しかし電子版にして会費も徴収しないとなれば、そうした雑務は一切なくなった。特に、金銭管理という学業以外のことで神経をすり減らすことがなくなるのは幸いであった。

また、電子版に移行して投稿がなくなるのではとの心配もあったが、それも杞憂であった。今号については、計八編の投稿があり、審査委員（匿名）による査読の結果を踏まえて、六編を採用させていただいた。

さらに、投稿者にとってもプラス面があったようだ。まずは投稿分量の規制が緩和されたこと。これまでは刊行経費の関係から、一部の例外を除き、厳しく分量を制限していたが、電子版になって、この問題は解消された。もちろん一応の分量制限は設けたが、内容上必要であれば、多少の超過は許容できるようになったのである。また、カラー図版・写真の掲載が可能となったことも大きい。これも、従来はやはり刊行経費の問題からモノクロ図版・写真を原則としていたが、必要なものは遠慮なくカラーで掲載することが可能となったのである。

小さな課題はまだ残っており、今後も電子化に伴う新たな問題が出てくるかもしれない。しかし、電子版学術誌の一つの試みとして、その試行錯誤そのものが学界に貢献できるのではないかと考えている。研究室に立ち入れなくなるという非常事態は、もうやってきてほしくはないが、新時代のささやかな試みとして受け止めていただければ幸いである。